

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画管理部長 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画管理部長 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区苅宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期累計期間	第52期 第3四半期累計期間	第51期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,066,980	2,449,116	2,966,650
経常利益又は経常損失()	(千円)	181,520	6,665	227,187
四半期(当期)純損失()	(千円)	248,536	16,310	299,026
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	5,428	463	10,334
資本金	(千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数	(株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額	(千円)	1,177,557	1,111,727	1,129,210
総資産額	(千円)	2,694,607	3,075,713	2,725,343
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	72.73	4.78	87.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.7	36.1	41.4

回次		第51期 第3四半期会計期間	第52期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	43.33	15.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要などが内需を牽引しましたが、長引く円高や欧州債務問題、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化、また対中国関係の悪化などから輸出が減少傾向となり、さらに雇用・所得環境の改善の一服などから個人消費も息切れするなど、日本経済は後退局面となり、12月の政権交代による新政権の経済対策への期待感が高まったものの、景気は総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、震災の復旧・復興関連事業を中心に公共工事の発注が増加しましたが、景気の先行き不透明感から企業は設備投資に慎重になり、また震災の復旧・復興が本格化する中で公共工事の発注に地域差が広がり、依然として受注競争も激しく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開を強化するとともに固定費を含めコスト低減に取組み、受注量の獲得と利益の確保に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注につきましては、価格競争の激化などから受注が見込みどおり出来ませんでした。気泡コンクリート工事の受注が概ね順調だったことから、全体の工事受注高は2,803百万円（前年同期比31.0%増）と増加し、売上高も2,449百万円（前年同期比18.5%増）と増加いたしました。

各段階の損益につきましては、施工効率の向上に取組むとともにコスト低減に注力したことで、営業利益5百万円（前年同期は営業損失177百万円）、経常利益6百万円（前年同期は経常損失181百万円）となりましたが、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩しを行うこととしたため四半期純損失16百万円（前年同期は四半期純損失248百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

空洞充填工事の受注高は332百万円（前年同期比26.5%減）と減少しましたが、公共工事の発注の増加から軽量盛土工事の受注高が1,359百万円（前年同期比96.0%増）、またガスパイプライン関係の民間工事も含め管路中詰工事の受注高が527百万円（前年同期比161.8%増）と順調に増加し、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,219百万円（前年同期比64.7%増）と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましては、受注高の減少から空洞充填工事の完成工事高は302百万円（前年同期比23.1%減）と減少し、また工期の関係から管路中詰工事の完成工事高も188百万円（前年同期比26.1%減）と減少しましたが、軽量盛土工事の完成工事高が1,299百万円（前年同期比93.4%増）と大幅に増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高も1,789百万円（前年同期比35.7%増）と増加いたしました。

（地盤改良工事）

価格競争の激化や施工機械の調達難などから見込みどおり受注が出来ず、地盤改良工事の受注高は582百万円（前年同期比23.6%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましても、地盤改良工事の完成工事高は640百万円（前年同期比7.3%減）と減少いたしました。

（商品販売）

売上高は、主に起泡剤や固化剤の販売などで18百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ350百万円増加し3,075百万円となりました。その主な要因としましては、受取手形が77百万円、繰延税金資産が21百万円減少しましたが、現金預金が314百万円、完成工事未収入金が168百万円増加したことなどによる流動資産の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ367百万円増加し1,963百万円となりました。その主な要因としましては、社債が37百万円、退職給付引当金が31百万円減少しましたが、工事未払金が139百万円、短期借入金が32百万円、長期借入金が282百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ17百万円減少し1,111百万円となりました。その主な要因としましては、当第3四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,412,000	3,412	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,412	

- (注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式561株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フオームクリート 株式会社	川崎市中原区苅宿36番1号	4,000		4,000	0.1
計		4,000		4,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (企画管理部長)	常務取締役 (企画管理担当)	原田敬一	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	178,483	493,286
受取手形	409,637	332,088
完成工事未収入金	621,175	789,539
売掛金	2,619	2,288
未成工事支出金	18,552	5,515
原材料及び貯蔵品	34,413	31,059
前払費用	14,456	17,268
繰延税金資産	20,878	2,070
未収消費税等	4,589	-
その他	8,397	11,809
貸倒引当金	763	959
流動資産合計	1,312,441	1,683,968
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	69,391	64,722
構築物（純額）	263	213
機械及び装置（純額）	39,094	36,528
車両運搬具（純額）	105	562
工具、器具及び備品（純額）	8,364	6,074
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	2,327	1,521
有形固定資産合計	1,242,386	1,232,462
無形固定資産		
ソフトウェア	8,061	6,689
リース資産	14,397	8,998
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	24,809	18,038
投資その他の資産		
投資有価証券	19,364	18,304
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,235	6,185
長期前払費用	3,922	4,165
繰延税金資産	2,604	-
敷金	15,121	14,597
ゴルフ会員権	92,055	92,055
貸倒引当金	31,150	31,100
投資その他の資産合計	144,821	140,875
固定資産合計	1,412,017	1,391,375
繰延資産		
社債発行費	884	369
繰延資産合計	884	369
資産合計	2,725,343	3,075,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	643,266	656,821
工事未払金	246,542	386,251
短期借入金	116,000	148,000
1年内償還予定の社債	52,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	110,000
リース債務	8,686	8,686
未払金	56,717	46,693
未払費用	5,431	2,878
未払法人税等	2,351	2,743
未払消費税等	-	12,133
未成工事受入金	10,290	-
賞与引当金	20,396	2,759
完成工事補償引当金	2,936	635
工事損失引当金	3,379	-
その他	4,219	7,181
流動負債合計	1,212,216	1,419,783
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	145,000	357,500
リース債務	8,874	2,384
退職給付引当金	182,390	151,240
役員退職慰労引当金	25,186	30,480
受入保証金	2,465	2,597
固定負債合計	383,916	544,202
負債合計	1,596,132	1,963,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	262,059	278,369
利益剰余金合計	746,990	730,680
自己株式	862	974
株主資本合計	1,135,728	1,119,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,517	7,578
評価・換算差額等合計	6,517	7,578
純資産合計	1,129,210	1,111,727
負債純資産合計	2,725,343	3,075,713

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,066,980	2,449,116
完成工事高	2,040,213	2,431,097
商品売上高	26,767	18,019
売上原価	1,801,991	2,078,088
完成工事原価	1,778,902	2,065,611
商品売上原価	23,088	12,477
売上総利益	264,989	371,027
完成工事総利益	261,310	365,485
商品売上総利益	3,679	5,541
販売費及び一般管理費	442,930	365,443
営業利益又は営業損失()	177,940	5,584
営業外収益		
受取利息	39	20
受取手数料	242	255
受取配当金	458	435
受取技術料	5,998	7,022
雑収入	1,466	1,956
営業外収益合計	8,204	9,690
営業外費用		
支払利息	2,517	6,330
支払保証料	1,626	521
手形売却損	275	432
貸倒引当金繰入額	4,950	-
雑支出	2,415	1,324
営業外費用合計	11,783	8,609
経常利益又は経常損失()	181,520	6,665
特別損失		
固定資産除却損	84	123
特別損失合計	84	123
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	181,604	6,542
法人税、住民税及び事業税	2,119	1,441
法人税等調整額	64,811	21,411
法人税等合計	66,931	22,852
四半期純損失()	248,536	16,310

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	37,165千円	15,941千円
支払手形	12,616千円	10,516千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	33,129千円	25,575千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,086	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の 金額	63,950千円	44,210千円
	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 の金額	5,428千円	463千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	72円73銭	4円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	248,536	16,310
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	248,536	16,310
普通株式の期中平均株式数(株)	3,417,270	3,415,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

麻生フォームクリート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。